

## (県協働部署用) 協働事業評価・報告書

事業名	支援の隙間で孤立する若年女性のための自立サポート付きシェアハウス事業
団体名	一般社団法人アマヤドリ
県協働部署名	県土整備局建築住宅部 住宅計画課民間住宅グループ
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

## 1 個別事業ごとの実施結果

事業1	18歳から29歳の女性専用サポート付きシェアハウス運営事業
(1)実績・成果に対する評価 ※実績や成果についてどのように考えているかを記入してください。	・住宅計画課主催の空き家対策行政実務者会議において、会議の中で当該事業を取り上げることにより、行政担当者へ周知することができた。
(2)目標の達成状況	ア) この事業の進捗は何%ぐらいですか。 (75%) ※1年間で目標が達成できた場合に「100%」になることを基準に判断してください。 イ) 上記ア)のように判断した理由を記入してください。 住宅計画課主催の空き家対策行政実務者会議において、団体から当該事業の主旨や取組を発表し、各市町村の担当者へ周知し、県居住支援協議会の会員にも加わることにより、空き家や住宅セーフティネットに係る関係者及び団体等との連携が順調に図れていると判断したため。 ウ) この事業の課題と対応策 当事業で活用できる空き家の情報を得られるネットワークを各地域で如何に作っていくかが課題。対応策として、団体が各市町村における空き家バンク等の空き家に関する情報を定期的に収集するとともに、神奈川県空き家対策行政実務者会議等を通じて、住宅計画課が市町村や他の関係団体に対し、空き家に関する情報提供について協力を働きかけていくことが必要と考える。

(注) 個別事業が2つ以上ある場合は、上の表を複写して記入してください。

## 2 協働事業を継続する上での課題とその対応策

空き家活用という点では、いかに活用できる空き家を確保できるかということが課題であるため、今後も継続的に団体の事業を各市町村や関係団体へ紹介し、各市町村における空き家に関する情報を団体に提供する等、連携を図っていきたい。

## 3 負担金事業終了後の貴課の考え方

空き家対策や住宅確保要配慮者の居住支援の推進のために、引き続き当課と団体とは継続して情報共有等の連携を図っていく予定である。

## 4 協働事業の評価 (はい・いいえ・どちらともいえない、に該当するものを残してください)

1 協働事業の成果		
(1)	協働することで、単独で事業を行うよりも効果やメリットがありましたか。	はい
(2)	事業の受益者の満足を得ることができたと思いますか。	はい
(3)	協働事業の成果だと思うことがあれば記入してください。  当課主催の空き家対策行政実務者会議において、団体の事業紹介を行ったことにより、県内自治体の担当者へ当事業の周知ができた。また、団体が県居住支援協議会の会員に加わることにより、関係団体との連携の後押しをすることができた。	
2 協働事業の協議の状況		
<企画段階>		
(1)	事業計画や目標の立て方について、県と団体とは事前の調整や協議を十分行いましたか。	はい
(2)	県と団体とは対等な立場で協議を行いましたか。	はい
<実施段階>		
(3)	意思の疎通を円滑にし、事業の進捗状況を確認するため、県と団体とは節目ごとにメールや電話でのやりとりや定期的な協議を行いましたか。	はい
(4)	相手方のフィールド（団体の事務所・活動現場）に足を運び、団体の置かれている状況や立場についての理解に努めましたか。	はい
(5)	必要な情報を団体と共有することができましたか。	はい
(6)	協議についての課題があると思われる場合は、記入してください。 特になし	

<b>3 協働事業の役割分担</b>		
(1)	団体との役割分担は適切でしたか。	はい
(2)	協働事業の実施にあたって、あらかじめ定められた役割を果たすことができましたか。	はい
(3)	役割分担についての課題があると思われる場合は、記入してください。 特になし	
<b>4 協働事業全体を通しての評価</b>		
(1)	全体として、県と団体とは対等な立場で協働ができましたか。	はい
(2)	この事業の課題を解決する上で、協働という手法は有効だと思いましたか。	はい
(3)	協働事業全体を通じて気づいた点があれば記入してください。	
<b>5 社会的認知の獲得</b>		
(1)	取り組んでいる事業や成果について社会的認知が広がったと思いますか。	はい
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、どういう点で社会的認知が広がったと思うか理由を記入してください。  当課主催の空き家対策行政実務者会議において、団体の事業紹介を行ったことにより、県内自治体の担当者へ当事業の周知ができた。	
<b>6 新たなネットワークの獲得</b>		
(1)	この事業を実施する上で新たなネットワークをつくる（広げる）必要性がありましたか。	はい
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）努力を団体と共に行いましたか。	はい
(3)	(2)で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）ことができましたか。	はい
<b>7 行政の施策等への影響</b>		
(1)	協働事業の実施により、県職員のボランティア団体等に対する認識の変化や行政の施策等の改善のヒントにつながるようなことがありましたか。	はい
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、具体的に変化や影響があったと思われることがあれば記入してください。 県が主催する「空き家施策行政実務者会議」での事例発表や神奈川県居住支援協議会への入会により、自治体職員や関係団体に当事業が認知されたことから、今後、当事業の取組が他市町村の区域でも実施されることや、他団体において同様な取組がなされるなどの波及が期待できると考えている。	
<b>8 費用対効果</b>		
(1)	事業の効果から見て、要したコストは適切だと思いましたか。	はい
(2)	(1)で「いいえ」を選んだ場合、その理由と、今後の対応策を記入してください。	